

令和2年度

夕張市水道事業会計決算審査報告書

夕張市監査委員

令和2年度決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度夕張市水道事業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

- (1) 本審査は、夕張市監査基準第4条第1項第11号の規定に準拠し実施した。
- (2) 監査等の種類 地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査
- (3) 監査等の対象 令和2年度 水道事業会計決算とする。
- (4) 監査等の着眼点
審査に付された決算、その他の書類が関係法令に準拠されているか。
また、これらの係数は正確か、また予算の執行状況は適正であるかを着眼点とした。
- (5) 監査等の主な実施内容
決算書と関係諸帳簿、その他の証書類との照合を行い、決算値の推移や増減理由、事業の必要性や効率性など決算内容を分析し関係職員から説明を聴取するなどの方法で審査を行った。
- (6) 監査等の実施場所及び日程
夕張市監査事務局
令和3年5月17日から令和3年7月31日まで
- (7) 監査等の結果
審査した結果、決算その他の関係書類は、関係法令に適合し、かつ適正に作成されており、その係数は誤りがないものと認められた。
なお、審査の詳細及び意見は以下のとおりである。

夕張市水道事業会計

ア. 業務の概要	2
イ. 予算の執行状況(決算報告書)収益的収支	3
ウ. 予算の執行状況(決算報告書)資本的収支	4
エ. 経営成績(損益計算書)	5
オ. 経営成績(増減の主なもの)	6
カ. 財政状態(貸借対照表)収益的収支	7~8
キ. 参考資料	9
ク. まとめ	10

※ 各項目の金額は、予算の執行状況に係るものは消費税込の金額、経営成績及び財政状態に係るものは消費税抜きの金額である。

《水道事業会計》

1. 業務の概要

項 目		令和2年度	令和元年度	比 較	左の率
給水人口(人)		7,264	7,701	△ 437	△ 5.7
普及率(%)		99.5	99.4	0.1	—
総配水量(m ³)		1,022,485	1,162,017	△ 139,532	△ 12.0
有収水量(m ³)		679,957	819,222	△ 139,265	△ 17.0
有収率(%)		66.5	70.5	△ 4.0	—
経 営 成 績	営業収益(円)	217,711,839	282,773,092	△ 65,061,253	△ 23.0
	当年度純利益(円) (△当年度純損失)	△ 66,177,087	△ 3,358,987	△ 62,818,100	△ 1,870.2
	利益剰余金(円)	0	0	0	—
財 政 状 態	資産(円)	5,242,260,887	5,432,502,279	△ 190,241,392	△ 3.5
	累積資金剰余金(円)	412,004,505	381,285,657	30,718,848	8.1

[給水収益の状況]

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	左の率	影響率
	金額	割合	金額	割合			
合計(消費税抜き)	216,104	100.0	280,620	100.0	△ 64,516	△ 23.0	—
一般用	195,933	90.7	257,257	91.7	△ 61,324	△ 23.8	△ 95.1
浴場用	2,388	1.1	5,319	1.9	△ 2,931	△ 55.1	△ 4.5
特別計量	17,552	8.1	17,612	6.3	△ 60	△ 0.3	△ 0.1
臨時用	231	0.1	432	0.2	△ 201	△ 46.5	△ 0.3

本年度の業務実績の概要は上記のとおりである。

本年度においても、人口減少の影響により給水人口は前年度に比べ437人(5.7%)減少し7,264人、総人口に対する普及率は前年度から0.1%増加し99.5%となったが、年間総配水量は前年度に比べて139,532m³(12.0%)減少し、1,022,485m³となっている。

また、給水収益も夕張リゾートの破産申し立てや、コロナ対策による全世帯基本料減免等の影響もあり前年度に比べ全体で64,516千円(23.0%)と大幅な減少となっている。

このような状況にあつて、更に総配水量が減少していること、また、有収水量が前年比17.0%減少しているのは、給水管の老朽化等による漏水が増加しているものと推測され、加えて有収率が66.5%と減少したことに対し、更にその具体的な対処方法を明確にした対応が必要と考える。

2. 予算の執行状況(決算報告書)

(1) 収益的収支

ア. 収入

(単位：円、%)

科目	当初予算額	補正額	最終予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	307,263,000	△ 44,264,000	262,999,000	239,322,137	△ 23,676,863	91.0
営業外収益	163,196,000	47,400,000	210,596,000	206,074,376	△ 4,521,624	97.9
特別利益	1,605,000	4,000	1,609,000	1,609,942	942	100.1
合計	472,064,000	3,140,000	475,204,000	447,006,455	△ 28,197,545	94.1

[収入の主なもの]

営業収益	水道料及び量水器使用料	237,713,889
営業外収益	一般会計補助金	122,963,377
	長期前受金戻入	78,980,219

イ. 支出

(単位：円、%)

科目	当初予算額	補正額、流用額、 予備費充用額	最終予算額	決算額	執行残	執行残率
営業費用	493,124,000	3,341,000	496,465,000	480,235,737	16,229,263	3.3
営業外費用	35,211,000	889,000	36,100,000	30,114,036	5,985,964	16.6
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	100.0
特別損失	0	0	0	0	0	—
合計	529,335,000	4,230,000	533,565,000	510,349,773	23,215,227	4.4

[支出の主なもの]

営業費用	減価償却費	251,431,460
	人件費 (引当金繰入額含む)	17,880,464
	原水及び浄水費(人件費を除く)	22,709,109
	配水及び給水費(")	14,451,579
	総係費 (")	154,036,821
	資産減耗費	1,391,077
営業外費用	支払利息	18,044,227
	消費税	11,968,000

(2) 資本的収支

ア. 収入

(単位:円、%)

科目	当初予算額	補正額	繰越額	最終予算額	決算額	増減	収入率
企業債	10,700,000	0	0	10,700,000	10,300,000	400,000	96.3
他会計補助金	1,762,000	0	0	1,762,000	1,765,984	△3,984	100.2
負担金	0	0	0	0	0	0	-
合計	12,462,000	0	0	12,462,000	12,065,984	396,016	96.8

[収入の主なもの]

企業債	建設改良債	10,300,000
他会計補助金	一般会計補助金(一般会計繰入 企業債償還分)	1,765,984

イ. 支出

(単位:円、%)

科目	当初予算額	補正額	繰越額	最終予算額	決算額	執行残	執行残率
建設改良費	33,503,000	0	0	33,503,000	31,511,354	1,991,646	5.9
企業債償還金	63,797,000	0	0	63,797,000	63,796,527	473	0.0
合計	97,300,000	0	0	97,300,000	95,307,881	1,992,119	2.0

[支出の主なもの]

建設改良費	排水施設整備事業費	10,307,000
	メーター更新事業費	21,033,694
企業債償還金		63,796,527

資本的収支の不足額	83,241,897	左の補てん財源内訳
		消費税資本的収支調整額
		2,760,401
		当年度損益勘定留保資金
		80,481,496

(3) 総収支及び資金過不足の状況

ア. 収益的収支	△63,343,318
イ. 資本的収支	△83,241,897
ウ. 総収支	△146,585,215
エ. 留保財源	172,321,129
オ. 貯蔵品消費税	△17,066
カ. 単年度資金過不足額	30,718,848
キ. 前年度累積資金過不足額	381,285,657
ク. 今年度累積資金過不足額	412,004,505

3. 経営成績(損益計算書)

ア. 収益及び費用 (税抜き)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	平成元年度	比 較	該年度の比較率	
				令和2年度	平成元年度
損 益 (1)-(2)	△ 66,177,117	△ 3,358,987	△ 62,818,130	△ 1,870.0	△ 95.2
(1)収益	425,330,899	453,733,716	△ 28,402,817	△ 6.3	17.6
7.水道料、量水器使用料	216,103,591	280,619,766	△ 64,516,175	△ 23.0	△ 0.6
4.その他	209,227,308	173,113,950	36,113,358	20.9	67.5
(2)費用	491,508,016	457,092,703	34,415,313	7.5	0.3
7.原水及び浄水費	22,599,109	13,980,730	8,618,379	61.6	16.6
4.配水及び給水費	14,451,579	14,284,850	166,729	1.2	△ 10.1
ウ.総係費	153,926,821	122,624,317	31,302,504	25.5	0.7
エ.人件費	18,120,464	17,639,410	481,054	2.7	6.1
小 計	209,097,973	168,529,307	40,568,666	24.1	1.4
オ.起債償還等利子	18,044,257	19,340,287	△ 1,296,030	△ 6.7	△ 7.1
カ.特別損失	0	0	0	—	△ 100.0
キ.災害復旧費	0	0	0	—	—
ク.資産減耗費	1,391,077	1,993,017	△ 601,940	△ 30.2	△ 44.1
ケ.減価償却費	251,431,460	259,395,168	△ 7,963,708	△ 3.1	△ 1.1
コ.繰延勘定償却費	0	0	0	—	△ 100.0
サ.雑支出	11,543,249	7,834,924	3,708,325	47.3	719.1
※参考～内部留保資金	177,321,129	182,120,571	△ 4,799,442	△ 2.6	1.1

本年度の経営成績(損益計算書)の損益及び費用の内訳については上記のとおりである。

収益は425,331千円で、前年度に比べ28,402千円(6.3%)減少している。主な要因は、夕張りゾートに関連する宿泊施設の閉鎖及び人口減少によるものである。

また、費用は491,508千円で前年度に比べ34,415千円(7.5%)増加している。この要因については、主に総係費の委託料の増額であり前年比31,303千円(25.5%)増加している。

この結果、損益において66,177千円の損失で、前年度と比べ損失額が62,818千円(△1,870%)と大幅に増加している。収益は減少傾向、費用は増加傾向にあることから、将来の収支バランス

を見据えた効率的な運営が求められる。

[増減の主なもの]

(単位:円)

区 分		令和2年度決算	平成元年度決算	増 減	増減理由	
純利益の対前年度比較額		△ 66,177,087	△ 3,358,987	△ 62,818,100		
増減の主な 要因	収 益	給水、計量器 使用料	216,103,591	280,619,766	△ 64,516,175	人口自然減、及び新型コロナ 対策による全世帯基本料減免 による収益の減少
	(営業外)	他会計補助金 (一般会計繰入金)	122,963,377	81,255,332	41,708,045	全世帯基本料減免に係わ るコロナ対策交付金分の 繰入金の増額
		他会計負担金 (下水道会計より負担 金)	3,575,000	4,858,943	△ 1,283,943	人口減少による下水道利用 者の減少による
	費 用	修繕費 (原水・配水)	20,703,620	11,590,300	9,113,320	水源5号橋整備工事施設老 朽化による修繕費の増加
		委託料 (施設運転維持管理)	136,664,866	112,277,225	24,387,641	民間委託業者への維持管 理費(修繕分)の増加
		委託料 (施設運転維持管理 除く)	22,385,107	17,168,400	5,216,707	水道マッピングシステム構築業務 等委託料の増加
		給料・手当(報酬 含む) (費用全体)	13,911,161	13,528,354	382,807	会計年度任用職員に係わ る手当等人件費の増加
		法定福利費 (費用全体)	2,898,303	2,784,056	114,247	会計年度任用職員に係わ る都市共済組合負担金等 法定福利費の増加
		賃借料	3,889,962	2,722,346	1,167,616	料金システム利用料等賃 借料の増加(元年度は委 託料)
		資産減耗費	1,391,077	1,993,017	△ 601,940	固定資産除却費の減少
		減価償却費	251,431,460	259,395,168	△ 7,963,708	当年度償却分増加額の減 少
	(営業外)	支払利息 (企業債償還利子)	18,044,227	19,340,287	△ 1,296,060	企業債に係わる利息分の 減少
		雑支出	11,543,249	7,834,924	3,708,325	他会計補助金(コロナ対策基 本料減免分)に係わる3条 特定収入税額の増加

4. 財政状態（貸借対照表）

ア. 資産及び総資本

（単位：円、％）

科 目	令和2年度末現在高	平成元年度末現在高	比 較	左の率
資 産	5,242,260,887	5,432,502,279	△ 190,241,392	△ 3.5
固定資産	4,772,330,055	4,996,490,392	△ 224,160,337	△ 4.5
流動資産	469,930,832	436,011,887	33,918,945	7.8
内現金預金	420,171,351	356,703,404	63,467,947	17.8
繰延勘定	0	0	0	—
総資本 a + b	5,242,260,887	5,432,502,279	△ 190,241,392	△ 3.5
固定負債	1,777,767,017	1,828,697,676	△ 50,930,659	△ 2.8
流動負債	124,213,288	118,522,757	5,690,531	4.8
繰延収益	1,434,958,217	1,513,782,394	△ 78,824,177	△ 5.2
計 a	3,336,938,522	3,461,002,827	△ 124,064,305	△ 3.6
資本金	1,535,039,153	1,535,039,153	0	0.0
剰余金	370,283,212	436,460,299	△ 66,177,087	△ 15.2
計 b	1,905,322,365	1,971,499,452	△ 66,177,087	△ 3.4

[増減の主なもの]

固定資産	有形固定資産	23,012,200
	除却（減価償却前）	△ 14,864,850
	減価償却	237,957,687
	建設仮勘定	5,650,000
流動資産	現金預金	63,467,947
	未収金	△ 29,645,035
固定負債	企業債（翌年度償還分除く）	△ 55,930,659
	引当金	5,000,000
繰延収益	繰延収益	△ 78,824,177
流動負債	企業債（翌年度償還分）	2,434,132
	未払金	3,932,572
剰余金	利益剰余金	△ 66,177,087

本年度の財政状態を示す資産、資本についての貸借対照表は上記のとおりである。また主な増減については下記の記述である。

流動資産においては、年度末の現金預金として、420,171千円であり前年度より63,468千円増加しているが、主にコロナ対策基本料減免分として他会計補助金が41,708千円増額となったためである。

未収金については、前年度より29,645千円減少し、55,154千円であるが、その内、将来料金収入が見込めないものとして貸倒引当金として5,395千円を計上した。

固定負債については、前年度より50,931千円減少しているが、要因については将来負担における企業債残高の減少及び引当金の増加によるものである。

流動負債の状況は、前年度より5,691千円増加しているが、未払い消費税の増、また企業債翌年度償還分の振替による増額である。

イ. 資産の財源構成

(単位:円)

資産の部			資本の部				
固定資産	土地	11,521,080	0.2%	純資本	自己資本金	1,535,039,153	29.3%
	建物	877,471,000	16.7%		受贈財産	409,103	0.0%
	構築物	2,720,241,537	51.9%		補助金等	850,028	0.0%
	機械、装置	1,155,405,243	22.0%		工事負担金	0	0.0%
	車両及び工具等 (無形固定資産含む。 ⇒283,120)	1,041,195	0.0%		利益剰余金	369,024,081	7.0%
	建設仮勘定	6,650,000	0.1%		計	1,905,322,365	36.3%
	計	4,772,330,055	91.0%				
流動資産等	469,930,832	9.0%	流動負債等	3,336,938,522	63.7%		
合計	5,242,260,887	100.0%	合計	5,242,260,887	100.0%		

経営分析表

(単位:%)

		推 移			算 式	説 明
		R2年度	R元年度	H30年度		
構 成 比 率	固定資産 構成比率	91.0	92.0	94.1	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち、固定資産が占める割合。 これが大きいほど資本が固定化されるため、 小さい方が望ましい。
	流動資産 構成比率	9.0	8.0	5.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち、流動資産が占める割合。これ が大きいほど流動性があるため良好となる。 なお、上記の比率との合計は100となる。
	固定負債 構成比率	33.9	33.7	33.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち、長期負債が占める割合。 比率は小さいほど良い。
	流動負債 構成比率	2.4	2.2	2.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち、短期負債が占める割合。 比率は小さいほど良い。
	自己資本 構成比率	63.7	64.2	64.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち、自己資本が占める割合。この 比率が大きいほど良い。
財 政 比 率	流動比率	378.3	367.9	288.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産が流動負債より大きいほど支払能 力がある。 比率は大きいほど良い。
	当座比率	378.3	367.9	288.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な支払能力の大きさを表す。 比率は大きいほど良い。
	現金預金 比率	338.3	301.0	216.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合。 比率は大きいほど良い。
財 政 比 率	負債比率	56.9	55.9	55.1	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本に対し、低く抑えられること が健全化につながる。 比率は小さいほど良い。
	固定比率	142.9	143.4	146.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本による固定資産調達割合。 比率は小さいほど良い。
	固定資産 対長期 資本比率	93.2	94.0	96.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に流動負債も負担していな いかを示す比率。 100%以下が望ましい。
収 益 率	総収支 比率	86.5	99.3	84.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	費用に対する収益の効率性を示す。 通常、比率は大きいほど良い。
	営業収支 比率	47.1	65.8	66.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業活動の能率を示す。 通常、比率は大きいほど良い。

(注 記)

- ※総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
- ※固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金
- ※総資本 = 負債 + 資本
- ※自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益
- ※負債 = 固定負債 + 流動負債 + 借入資本金

5. まとめ

令和2年度においても、本市の人口減少には歯止めがかからず、延いては水道事業の根幹である、給水収益が減収しており、今後、経営状況が不安視される場所である。

また、本市の観光産業の中核である、ホテル等の宿泊施設の閉鎖もあり、今後更なる減収が懸念される場所である。

しかしながら、公営企業として、市民に対し、「安全、安心でおいしい水」を届けるという基本理念のもと、今以上に、PFI事業として民間の知恵と活力を利用した効率的な経営を工夫し、災害や事故に強い「ライフライン」を作り水道事業者としての使命を果たしていくことが求められる。

今後も、工夫して財源確保や経費節減に努め、当年度純損失を減らす努力が必要である。

これからも続くであろう人口減少、起債の据え置き期間の終了、設備の老朽化など事業を取り巻く環境は一層厳しい状況が増していくが、公営企業経営として継続性を維持していくためには、根幹である給水収益の確保や滞納対策等での収入安定と他市で発生したような大規模断水を教訓に日常の点検や発生時対応マニュアル整備で職員が危機感を持って経営していくことが求められている。